

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 アイコム株式会社

コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大野 健治

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 06-6793-5301

平成21年12月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,260	△30.7	△203	—	△68	—	△45	—
21年3月期第2四半期	16,249	—	1,760	—	1,830	—	774	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△3.05	—
21年3月期第2四半期	52.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	48,827	45,532	93.3	3,072.61
21年3月期	49,245	45,739	92.9	3,086.49

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 45,532百万円 21年3月期 45,739百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,420	△20.8	100	△96.4	240	△90.4	140	△86.0	9.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5頁「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5頁「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	14,850,000株	21年3月期	14,850,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	31,119株	21年3月期	30,839株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	14,819,045株	21年3月期第2四半期	14,789,517株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の5頁「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 又は営業損失(△) (百万円)	経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)
当四半期連結累計期間 (平成21年9月期)	11,260	△203	△68	△45
前四半期連結累計期間 (平成20年9月期)	16,249	1,760	1,830	774
前年同期比増減率	△30.7%	—	—	—

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、金融危機に端を発した経済危機も、各国の財政出動等の景気刺激策により最悪期を脱し、先の見えない状態から足元でようやく明るい兆しが見えてまいりましたが、米国などにおける経済危機の芽は未だに消え去ったとは言えず、景気回復に確信が持てない状況となっております。

また国内経済は、一部の業界では景気刺激策が功を奏し、世界経済の一部回復に伴う輸出拡大が貢献したことで回復基調にあります。ほとんどの業種がマイナス成長にとどまるなど、景気回復感の乏しい状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団は、無線通信機市場におきまして、簡易業務無線、公安無線、一般業務無線等の市場向けに、各種デジタル無線機を開発するとともに新製品を投入し、また世界各地の販売店及びユーザー向けに、デジタル無線機のデモ活動等の普及活動を行ってまいりましたが、景気後退による世界的な公共事業の延滞、為替相場におけますドル安・円高等によりまして、前年同期比で減収、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は112億6千万円と、前年同期に比べ49億8千9百万円(△30.7%)の減収となりました。また営業損失は2億3百万円と、前年同期に比べ19億6千4百万円の減益となり、経常損失は6千8百万円と、前年同期に比べ18億9千8百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 又は営業損失(△) (百万円)	売上高 (百万円)	営業損失(△) (百万円)
当四半期連結累計期間 (平成21年9月期)	10,676	△123	584	△80
前四半期連結累計期間 (平成20年9月期)	15,363	1,839	886	△78
前年同期比増減率	△30.5%	—	△34.1%	—

①無線機事業

アマチュア用無線通信機器におきまして、HFオールバンド固定機および大型高性能受信機等が売上げを伸ばしましたが、アマチュア用無線機市場も世界経済の停滞の影響により、前年同期比で34.1%の減収となりました。

陸上業務用無線通信機器におきまして、国内では特定小電力ハンドヘルド機、一般業務用ハンドヘルド機、デジタル簡易業務無線機等の売上が好調に推移し、また海外におきましてもデジタル化ユニット搭載可能な車載機、普及型ハンドヘルド機、デジタル無線機(IDAS)等が引き続き好調に販売できましたが、世界の業務用無線機市場の低迷と円高の影響により、前年同期比で34.9%の減収となりました。

海上用無線通信機器におきまして、防水機能付きVHFマリンハンドヘルド機、普及型ハンドヘルド機等の販売が堅調に推移しましたが、経済減速によるマリン市場の低迷により、前年同期比で27.2%の減収となりました。

②コンピュータ事業

キャリア(通信事業者)向けの販売は引き続き好調でしたが、アクセスポイント等無線LAN製品の販売が低調であったことから、前年同期比で34.1%の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]  
外部顧客に対する売上高は62億5千9百万円(前年同期比29.1%減)、営業損失は5億2千1百万円となりました。
- ② 北米[Icom America, Inc.]  
外部顧客に対する売上高は38億2千5百万円(前年同期比31.7%減)、営業利益は1億2千5百万円(前年同期比60.3%減)となりました。
- ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]  
外部顧客に対する売上高は6億3千万円(前年同期比40.5%減)、営業利益は6百万円(前年同期比94.1%減)となりました。
- ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]  
外部顧客に対する売上高は5億4千5百万円(前年同期比28.2%減)、営業利益は4千3百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産に関する分析

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円減少し、488億2千7百万円となりました。

主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少5億9千9百万円、棚卸資産の減少13億8千4百万円、未収法人税等(流動資産その他に計上)の減少2億9百万円等の減少要因と、現金及び預金の増加18億6千2百万円等により流動資産が2億9千4百万円減少したことと、有形固定資産の減少3億8千7百万円、繰延税金資産(投資その他の資産その他に計上)の減少3千2百万円(主に投資有価証券の評価差額に対する税効果会計の影響)等の減少要因と、公社債の購入や投資有価証券の評価差額による投資有価証券の増加3億8百万円等により固定資産が1億2千3百万円減少したことによります。

#### (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ2億1千万円減少し、32億9千5百万円となりました。

主な内訳は、未払金(流動負債その他に計上)の減少2億8千万円、未払法人税等の減少4千8百万円、未払費用(流動負債その他に計上)の減少6千5百万円等の減少要因と買掛金の増加1億2千万円等により流動負債が3億8百万円減少したことと、退職給付引当金の増加1億1千6百万円等により固定負債が9千7百万円増加したことによります。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、455億3千2百万円となりました。

主な減少要因は、四半期純損失4千5百万円、剰余金の配当2億9千6百万円、為替換算調整勘定の減少9百万円であり、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1億4千4百万円であります。以上の結果自己資本比率は92.9%から93.3%に上昇いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は252億3千4百万円となり、前期末に比べ20億3千8百万円、当第1四半期末に比べ8億1千6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同連結累計期間に比べ16億7千3百万円増加し、26億2千3百万円(前年同期比176.1%増)となりました。主な変動要因は、税金等調整前四半期純利益の12億2千2百万円減少及び減価償却費の9千3百万円減少等による資金減少要因と、棚卸資産の増減による影響額21億2千7百万円及び法人税等の支払額の減少9億2千3百万円等の資金増加要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による3億8千2百万円及び有価証券・投資有価証券の売買による8千2百万円等の資金減少要因と定期預金の満期による1億8千8百万円及び利息・配当金の受け取りによる8千4百万円等の資金増加要因により2億1千4百万円の資金の減少(前年同期25億2千2百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより2億9千6百万円の資金の減少(前年同期1億3千7百万円の減少)となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間につきまして、国内の無線機事業は、デジタル機への切り替えが貢献し増収となりましたが、海外市場においては景気低迷の影響を受けるとともに円高の進行が業績を圧迫したことにより大幅な減収、減益となりました。

また、通期の業績予想につきましては、第3四半期の受注、生産見込みについては回復を期待できるものでありますが、為替、市場動向につきまして不透明な状況にありますので、1ページに記載の通りであります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

##### 1. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算出しております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

税金費用の計算

税金費用については、従来一部の連結子会社において、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、経営環境の著しい変化に対応し、より正確な情報を提供するため、第1四半期連結会計期間より、原則的な方法により税金費用を計算する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、影響は軽微であります。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,340	23,477
受取手形及び売掛金	3,085	3,684
有価証券	197	93
商品及び製品	2,743	4,134
仕掛品	83	65
原材料及び貯蔵品	1,686	1,697
その他	1,724	2,016
貸倒引当金	△41	△58
流動資産合計	34,817	35,111
固定資産		
有形固定資産	8,074	8,462
無形固定資産	280	293
投資その他の資産		
その他	5,698	5,425
貸倒引当金	△43	△48
投資その他の資産合計	5,654	5,377
固定資産合計	14,010	14,133
資産合計	48,827	49,245
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,127	1,006
未払法人税等	41	89
賞与引当金	395	406
製品保証引当金	59	66
その他	924	1,287
流動負債合計	2,548	2,857
固定負債		
引当金	148	31
その他	598	616
固定負債合計	746	648
負債合計	3,295	3,505

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,642	28,984
自己株式	△101	△101
株主資本合計	46,071	46,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	△127
為替換算調整勘定	△555	△546
評価・換算差額等合計	△538	△674
純資産合計	45,532	45,739
負債純資産合計	48,827	49,245

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,249	11,260
売上原価	9,523	7,186
売上総利益	6,726	4,074
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	20	0
給料及び手当	1,077	1,021
賞与引当金繰入額	164	122
退職給付引当金繰入額	78	86
試験研究費	1,569	1,422
その他	2,055	1,625
販売費及び一般管理費	4,965	4,277
営業利益又は営業損失(△)	1,760	△203
営業外収益		
受取利息	196	77
受取配当金	22	6
有価証券売却益	0	—
投資有価証券売却益	11	4
為替差益	—	79
その他	82	64
営業外収益合計	312	232
営業外費用		
売上割引	143	88
為替差損	65	—
その他	33	8
営業外費用合計	242	96
経常利益又は経常損失(△)	1,830	△68
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	2	8
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除却損	9	6
投資有価証券評価損	669	0
特別損失合計	678	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,155	△66
法人税等	380	△21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	774	△45



(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,521	5,687
売上原価	4,972	3,717
売上総利益	3,548	1,969
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	15	1
給料及び手当	567	483
賞与引当金繰入額	63	86
退職給付引当金繰入額	39	43
試験研究費	756	716
その他	1,036	781
販売費及び一般管理費	2,479	2,113
営業利益又は営業損失(△)	1,069	△143
営業外収益		
受取利息	103	36
受取配当金	9	3
投資有価証券売却益	1	1
その他	40	29
営業外収益合計	154	69
営業外費用		
売上割引	74	40
為替差損	449	112
その他	18	11
営業外費用合計	543	165
経常利益又は経常損失(△)	680	△239
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	5	5
投資有価証券評価損	669	—
特別損失合計	674	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6	△245
法人税等	△25	△77
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31	△167

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,155	△66
減価償却費	725	631
受取利息及び受取配当金	△218	△84
為替差損益(△は益)	16	33
売上債権の増減額(△は増加)	283	531
たな卸資産の増減額(△は増加)	△914	1,212
仕入債務の増減額(△は減少)	257	230
その他	493	60
小計	1,797	2,547
法人税等の支払額	△847	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	950	2,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,095	188
有価証券の売却による収入	201	99
有形固定資産の取得による支出	△1,241	△382
無形固定資産の取得による支出	△81	△61
投資有価証券の取得による支出	△645	△203
投資有価証券の売却による収入	228	21
利息及び配当金の受取額	216	84
その他	△104	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,522	△214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	157	—
配当金の支払額	△294	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△296
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,673	2,038
現金及び現金同等物の期首残高	26,297	23,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,623	25,234

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,050	471	8,521	—	8,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,050	471	8,521	—	8,521
営業利益又は営業損失(△)	1,078	△8	1,069	—	1,069

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,369	317	5,687	—	5,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,369	317	5,687	—	5,687
営業損失(△)	△113	△30	△143	—	△143

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,363	886	16,249	—	16,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,363	886	16,249	—	16,249
営業利益又は営業損失 (△)	1,839	△78	1,760	—	1,760

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,676	584	11,260	—	11,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,676	584	11,260	—	11,260
営業損失 (△)	△123	△80	△203	—	△203

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業…パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、各セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第2四半期連結累計期間

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第2四半期連結会計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,397	3,213	512	398	8,521	—	8,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,615	7	0	132	3,755	(3,755)	—
計	8,012	3,221	512	531	12,276	(3,755)	8,521
営業利益	1,126	211	59	45	1,443	(373)	1,069

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,199	1,898	302	286	5,687	—	5,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,322	2	0	44	1,369	(1,369)	—
計	4,521	1,901	302	330	7,056	(1,369)	5,687
営業利益又は営業損失（△）	△193	66	12	21	△92	(50)	△143

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,831	5,599	1,060	758	16,249	—	16,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,996	8	0	233	6,238	(6,238)	—
計	14,828	5,607	1,060	992	22,488	(6,238)	16,249
営業利益	1,634	316	104	78	2,134	(374)	1,760

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,259	3,825	630	545	11,260	—	11,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,395	3	0	88	2,487	(2,487)	—
計	8,654	3,829	630	633	13,748	(2,487)	11,260
営業利益又は営業損失（△）	△521	125	6	43	△345	141	△203

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

アジア・オセアニア…オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、各セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第2四半期連結累計期間

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,925	1,626	1,595	786	6,933
II 連結売上高（百万円）					8,521
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.3	19.1	18.7	9.3	81.4

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,808	1,083	896	461	4,250
II 連結売上高（百万円）					5,687
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.8	19.1	15.8	8.0	74.7

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,117	3,640	3,061	1,503	13,323
II 連結売上高（百万円）					16,249
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.5	22.4	18.8	9.3	82.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,663	2,172	1,748	881	8,465
II 連結売上高（百万円）					11,260
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.5	19.3	15.6	7.8	75.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国・カナダ

欧州……………西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア……………東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域…オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。